



第443号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南街2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949

# 反・非立憲政治を止める！

## 市民自治の集積から、立憲民主主義の主体感覚を創り出そう

民主主義をバージョンアップする「任せて文句を言う」民主主義から、「参加して引き受ける」民主主義へ

安保法の施行日となった3月29日、国会前には主催者発表で三万七千人の市民が集まったのをはじめ、全国37都市でさまざまな抗議行動が行われた。法律が成立してから半年たっても運動が続いているのは、おそらくはじめてのことだろう。「民主主義ってなんだ」という問いと行動が持続的に広がっている。その焦点のひとつは、今年夏に行われる参院選(同日選もありうる)だ。任期中の改憲をめざす安倍総理は、参議院でも改憲勢力の三分の二議席獲得を目指している。

「私が最高責任者だ。その私が決めて何が悪い」という総理をはじめとする安倍政権の振る舞い、政治的態度に対して、多くの人々が「これは民主主義ではない」と直感的に感じ、「主権者は私(たち)だ」と声をあげた。こうして体感され始めた立憲民主主義を、どのようにしてさらに日常の暮らしのなかにまで浸透させていくか。

選挙はその重要な場のひとつ

つだが、「民主主義ってなんだ」という問いと行動は、その選挙の構図も変えつつある。民進党の結党、参院選での野党共闘という流れは、民意の盛り上がりによって押されたものだ。院外の民主主義が院内の民主主義を変えつつある。

こうした動きは、台湾のひまわり学生運動が総統選・立法院選を大きく動かし、ウォールストリート占拠運動がアメリカ大統領選候補者選びでの、民主党・サンダース候補の躍進を生み出してきていることも通底している。機能不全に陥った既存の政治や制度を批判すると同時に、民主主義の新しい回路を創りだす営みだ。

「ポピュリズムは民主政における鬼子だ。ポピュリズムと無縁な民主政はなかったし、これからのないだろう。ただしポピュリズムは、硬直化し劣化した政治を流動化させ、それまで取り上げられなかった争点を政治に持ち込むことで、代表制と民意の間で不可避的に生まれる不一致を解消する契機ともなる」(吉田徹 日経「経済教室」2/4)

「いつか民主政の絶えざる

バージョンアップ、すなわち統治されるものと統治するものとの一致が実現され、民主政の持つ本来の理念が生かされる」(同前)という参加民主主義のメッセージを開いていこう。

この国会では、「保育園落ちた、日本死ね」というブログが大きな論議となった。いや正確に言えば、これを紹介して待機児童問題を質問した女性議員に対して、「匿名では確認しようがない」と総理が答弁、与党議員からもヤジが飛んだことに抗議して、「保育園落ちたの私」とプラカードを持つ人が国会前に集まり、「保育園落ちたの私と私の仲間だ」という署名が短期間に三万名近く集まった。問題の深刻さとともに、現実の国民生活の問題に向き合おうとしない既成政治への怒り、不信がこうした形で表面化した。

選挙を控え、さすがに与党も形だけは対策を打ち出す。待機児童対策だけではない。低所得の高齢者にカネを配るなら、低所得の若者にも商品券を。学生には給付型の奨学金を。非正規雇用対策には「同一労働同一賃金」をetc。そこで問われるのは有権者

だ。スローガンだけで判断するのか。自分の損得だけで判断するのか。お任せして、ダメ出しする消費者的態度にとどまるのか。参加して引き受ける主権者の態度へ脱皮するのか。成果を消費するだけなのか。さまざまな制約条件の下での課題解決を模索する—その合意形成の一端を引き受ける—という当事者感覚を持つか。ここでも「民主主義ってなんだ」が問われる。

民主的な意思決定とは、単なる多数決ではない。意思決定に至る過程—討議・合意形成過程にこそ、「民主主義ってなんだ」が問われる。「数の力」「金の力」に代わる言論の力、熟議の力。個別利害に分断されたまま、「あれも、これも」と要求する消費者的態度では、ふんごり合いと相互不信にしかならない。さまざまな制約条件を検討・共有したうえで「あれか、これか」を模索する「参加して引き受ける」民主主義、その公共空間が問われる。(マニフェスト政治文化の本来の目的。地方自治の領域では、そうした政治文化は着実に集積されつつある。)

ここには当事者性の涵養が決定的だ。総会で廣瀬・法政大学

(発行所)  
東京都東大和市南街2-17-16  
パピルス会館 〒207-0014  
TEL 042(566)2950(代)  
FAX 042(566)2949  
〈郵便振替〉00160-9-77459  
「がんばろう、日本!」国民協議会  
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

**1部 300円**  
定期購読 半年2,000円  
一年3,500円

今号の紙面

- 3-5面 一灯照隅(地方議員のコラム)
- 5-7面 インタビュー「アジア地域統合」  
大庭三枝・東京理科大学教授
- 8-14面 政経ゼミナール「参院選を立憲民主主義の政治攻防として」  
書評「アベノミクスの正体」  
「民主主義」
- 14-15面 書評「アベノミクスの正体」
- 15-16面 総会報告

教授は「空き家問題」を切り口に、当事者性の涵養について提起した。政治における消費者的態度は、住宅においてはオーナーシップが希薄なまま、「高価な消費財」として使い捨てるという行動様式になり、その結果が放置された空き家の点在→ゴーストタウン化となる。ここでは特定の場所、地域で生活することに對する責任の実感が欠如している。

これをせめてマンションの管理組合のように、規約に基づいて管理責任を果たすという当事者性、オーナーシップへと転換し、地域の区分所有者としての責任と可能性への気づきとしていへべきではないか。立憲主義は、こうした社会に対するオーナーシップの再建(あるいは創建)によってこそ支えられると。

「空き家問題」という「小さな」問題を社会の当事者性へと拡張し、さらにその当事者性を地域、自治という手の届く範囲での「成功体験」の積み重ねのなかから涵養することで、立憲民主主義の主体性を鍛えていく。保育園問題でも若者の貧困でも少子化でも、あらゆる社会・暮らしの問題において、こうしたプロセスの循環をつくりだそう。こうした立憲民主主義のフォロワーシップを發揮していこう。

経済に民主主義を再分配なくして成長なし

衆参同日選を視野に、消費増税の再延期が取りざたされている。サミットをその口実にしよ

うなどという、「先進国」にあるまじき政局主義は脇に置くとしても、増税再延期なら、アベノミクスは失敗したと明言すべきだ。そして、この増税ははじめて「税と社会保障」をセットにしたものだから、増税を見送るなら、その分の社会保障の充実策も見送るのか、それとも別の何かを削って財源に充てるのか、あるいは将来世代へのツケ(赤字国債)を積み増して財源とするのか、明言すべきだ。「この道しかない」(2014年総選挙)は、もううんざりだ。

アベノミクスに効果がないのは、すでに明らかだ(むしろ逆回転)。グローバルなマネー資本主義の暴走に追従して「世界一、企業が活躍しやすい」(安倍総理) 国や社会にするのか、この暴走を多少なりともコントロールしたり、緩和する国や社会にするのか。問題はこう設定されている。

例えば「格差」問題は一国内の再分配にとどまらず、世界人口の半分と同じだけの富が62人の富豪に集中しているという、グローバルなアンバランスと関連している。同時にこれまで、「格差」は戦争と革命を介した再分配によって調整されてきた(ヒケティ)。それでは今日、グローバルな格差を前に戦争、革命を介させずに再分配は可能なのか。そのツールとして、国民国家の税・財政をどう再構築しうるのか。

アメリカ大統領選挙におけるトランプ現象からは、そのような再分配機能が働かない国家

は、国民国家としての一体性を毀損していかことになることが伺える。  
「注目すべきは、格差拡大などを背景に、世界的に同じような政治の潮流が生まれていることである。」

米シンクタンク『ニュー・アメリカ財団』のヤシヤ・モンク氏は、世界各国が直面する大きな課題として『拡大する経済格差』『社会的流動性の低下』『中間層の生活レベルの低下』の3つを挙げる。

そして民主主義の危機の原因の1つは、旧世代より新世代の生活レベルが低下していることであり、「親の世代よりもよい賃金を得て、長生きし、より多くの時間を余暇に当てられるようになる」と誰もが考えてきたことが当然視できなくなっていることだと指摘している。

そうであれば、我々がアメリカ大統領選で目撃している乱気流に飲み込まれたかのような政治、社会の動向は決して他人事ではないだろう。格差の拡大は確実にその社会を不安定化させ、その帰結として政治を不安定化させていくのである(ステイグリッツ教授 322ページ) フィントンポスト)

再分配は「救済」ではない。格差縮小は短期的にも、長期的にも、経済パフォーマンスを改善する(ステイグリッツ教授・仮訳 国際金融経済分析会合資料 首相官邸ホームページより) 成長政策であり、民主主義の基盤だ。こうした再分配は個別利害ごとに細分化され、対象を選別して行われるのではなく(これでは、奪い合いと相互不信の連鎖↓分断社会)、全体を底上げする普遍主義的なものであるべきだ。

経済にも再分配にも「民主主義ってなんだが問われている。例えは次のように。」  
「かつてのような正社員にな

りたいわけじゃない。サービス残業死ぬほどやって企業の言うこと聞いてたまに過労死する人が出るような働き方はしたくない。一方で、非正規の多くがワーキングプア。僕らにはブラック企業がワーキングプアか、或いは会社人間かといった自由がありません。これは自由でしようか?」(2010 エキタス新宿街頭宣伝 雨宮処凛 ハフィントンポスト 3/27)。

また地域経済の再構築・強化なくしては、グローバルなマネー資本主義に人間的な営みを収奪されつくしてしまう、という課題は先進国、途上国それぞれで形態は異なっても、本質は共有されつつある。マネー資本主義に異議を唱えるだけではなく、それに収奪されない社会や暮らしのあり方を、どう創りだしていくか。それに資する制度や経済のあり方とは、という課題設定は、国境を超えた社会的連帯を生み出す可能性でもあ

る。  
同時にここからは、急速に高齢化に向かうアジアにおいて、日本が、持続可能な社会をつくる上での課題先進国になりうるのか、なりうるはずれば、どういう政策転換が迫られているのか、も見えてくる。逆に、このか、も見えてくる。逆に、このリアリティーが見えない度合いに応じて、20世紀型の経済、社会システムの二番煎じに終始することになる(アベノミクス)。

さらに昨年末のCOP21で締結されたパリ協定にみられるように、経済の「脱炭素化」、気候変動対策への投資は、有望かつ有効な需要創出策である。環境と経済成長は補完関係となっている。このリアリティーが見えない度合いで、エネルギーも経済も20世紀型に終始する。

経済にもエネルギーにも、新しい民主主義を。